

平成29年度 事業報告書

平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人 ピアサポートネットしぶや

1 成果報告

昨年度は、事業では、自立に困難の有る女子の居場所づくりに取り組み、専用HPの開設、月4回程度の定期的な居場所活動を実施し、問い合わせ、相談が増えた。来年度創設10周年を迎えるにあたって、ピアサポート活動の研究者から今日的な取り組みを取り入れ、相談支援プロセスの見直しや、ピアサポーターの育成のためのテキストを作成した。

財政基盤では、渋谷ずっとも食堂による夜の居場所作り等で、寄附を頂けたが、各助成金採択事業では、自己資金の拠出も条件となるため、厳しい環境が続いている。

(1) 事業

①自立支援プログラム

東京都ひきこもり等の若者支援プログラム普及・定着事業研究事業（以下：東京都事業）で、「訪問相談・支援」「居場所・フリースペース」「社会体験活動」の3つの事業を実施する団体となり4年目となった。東京都のHPやリーフレット等の広報物の配布を通じて、他機関からの紹介、問い合わせ、事前相談が増えている。東京都福祉保健財団様の東京子育て事業が採択され、女子向けの事として、HPの開設、居場所活動の回数を増やし定期的に実施し、対象者把握に努めた。

三井住友銀行ボランティア基金様や損保ジャパン日本興亜福祉財団様の助成金が採択され、ピアサポーター育成事業を充実させ、人材育成のためのテキストや、相談支援プロセスを再構築した。

子供の未来応援基金様の助成事業終了した10月以降も、継続して、渋谷区内6カ所で夜の居場所活動（子ども食堂）を実施している。日本フィランソロピー協会が実施した企業人向け研修において、現場体験の場として提供するとともに、都立高校の社会的・職業的自立教育プログラムにおける依頼高校の生徒の活動先としても、場を提供した。

②被災地支援

現地への訪問頻度は減ったが、日本テラワダ仏教協会（以下：テラワダ）様より引き続き、継続的に資金援助をいただき、年1回の活動を行った。

都立広尾高校で実施した「人間と社会」の授業で、大槌町での被災地支援活動を中心とする学生ボランティア活動を紹介し、8月には、生徒・職員とともに、大槌を訪れ、地域貢献活動を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
不登校、引きこもりの子ども・若者とその家族及び関わりを持つ者に対する相談事業	①事前相談 ②個別相談 ③家族セミナー	①②平日 10:00～18:00 ②5回	①事務所 ②事務所 ③都内	①2名 ②2名 ③2名	①メール101件、電話77件、来所53件 ②メール262件、電話106件、来所96件 ③のべ129人	650
居場所での異年齢・異世代の学びあいを通してコミュニケーションの力を高める学習事業	①フリーティス ②居場所・フリースペース ③夜の居場所（夕食付、学習支援）	①平日、1科目90分 ②平日236日 女子向け31回 ③各月1回	①事務所 ②事務所、レンタルスペース ③6カ所（公共施設、自営業店舗）	①のべ14名 ②15名 毎回3名 ③各10名	①のべ7名、44回（漫画、PC、編物、絵） ②24名（のべ来所人数600回）、のべ84名、HPアクセス3,319件 ③未就学児、小中高生・卒業生のべ829名、大人のべ705名	5,676

不登校・引きこもり等問題を抱える子ども・若者への訪問型支援事業	①アウトリーチ型支援 ②渋谷区教育センターへの協力（小中学生対象） ③家族支援	①平日1～2時間 ②平日1～2時間 ③交流会48回、学習会2回	①家庭訪問、公共機関、喫茶店等 ②家庭訪問、送迎、保健室 ③事務所	①7名 ②1名 ③2名	①19名（179回） ②のべ2名 ③のべ137名、のべ19名	2,225
スポーツ体験、自然体験等の体験活動を通じた自立支援事業	社会参加	平日随時実施	事務所、渋谷上原社会教育会館、ケアコミュニティ原宿の丘	4名	6名（のべ1,265名）	2,232
就学者及び退学者に対する学業支援事業		平日、科目1回90分	事務所	5名	2名（166回）	1,306
青少年に関する諸問題の調査・研究事業	ピアサポーター育成	月1回2時間 テキスト、ガイドラインの作成	事務所	2名	20名 100部、500部	1,000
青少年に関する講演等への講師派遣事業	講師の派遣	①6/7, 9/20, 3/22, 6/28, 11/8 ②7/12 ③8/25 ④10/19 ⑤11/1 ⑥8/5 ⑦11/22 ⑧12/10 ⑨1/13 ⑩8/9 ⑪11/28	①広尾高校、小松川、城東高校 ②小山台高校 ③神奈川県 ④山形県 ⑤群馬県 ⑥埼玉県 ⑦香川県 ⑧大分県 ⑨小平第4中 ⑩国立社会教育研究所 ⑪青少年総合センター	①のべ50名 ②1名 ③1名 ④1名 ⑤1名 ⑥1名 ⑦1名 ⑧1名 ⑨1名 ⑩1名 ⑪1名	①各201名, 320名, 360名 ②320名 ③200名 ④50名 ⑤200名 ⑥200名 ⑦100名 ⑧50名 ⑨40名 ⑩100名 ⑪200名	259
前各号に掲げる事業に関するノウハウ等のコンサルタント事業	内閣府アウトリーチ研修生の受け入れ	11月の5日間	事務所、原宿ファンイン、家庭訪問	4名	2名	260
障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業	事業実施に向けて、地域生活への移行に向けた相談、関係機関等との連携等を行う。	平日	事務所	2名	障害者支援施設、精神科病院、児童福祉施設を利用する18歳以上10名	10
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	事業実施に向けて、一般企業等に困難な人に、働く場を提供するとともに、必要な訓練を行う。	平日	事務所等	2名	当法人にかかわる本人で手帳を有する者0名	10
その他目的を達成するために必要な事業	なし					0

(2) その他の事業 実施なし

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)